

刊行の趣旨

少子化等の影響による厳しい経営環境の中で、経営改善等を進めていく必要のある学校法人が取り組むべき課題や具体的な手法などの情報を整理し、令和3年3月に刊行。

改訂の経緯

■第1次改訂（令和4年10月）

学校法人における合併等（法人合併や学校、学部の設置者変更）や撤退に係る手続きについて、類型ごとの概要を加筆。

■第2次改訂（令和6年3月）

経営環境が更に厳しさを増す中において、経営改善が計画通りに進まなかった場合の対応や、合併・撤退等の留意点について、事例を踏まえて加筆。

改訂後の表紙



主な改訂内容

- 将来計画や経営改善が計画通りに進まなかった場合の対応策（リスクシナリオ）について、**募集停止から撤退までに必要な運用資産のシミュレーション**を含んだ作成イメージを追加。
- 情報収集した事例を踏まえ、**合併・撤退等の実施に係る留意点**についての記載の充実を図るとともに、学校法人より私学事業団へ問い合わせの多かった以下の事柄について解説を追加。
 - ・募集停止から全学生が卒業するまでの収入・支出のイメージ
 - ・募集停止を決定する際の判断基準の策定イメージ
 - ・合併・撤退等の経営判断を行う際のステークホルダーに対する説明イメージや留意点
 - ・残余財産の帰属における土地・建物等の扱いについて

